いのち支える広島プラン

（第２次広島県自殺対策推進計画）

見直し版（素案）

平成31年３月見直し

広島県

**目　　　次**

第１章　計画見直しの趣旨　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・　１

第２章　広島県における自殺の現状　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・　２

１　県内の自殺の状況

２　これまでの取組と評価

第３章　見直し計画の概要　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・　18

　１　目指す姿

　２　自殺対策の基本認識

　３　計画の位置付け

　４　計画の期間

　５　計画の基本的考え方

　６　目標の設定

　７　推進体制等

第４章　施策の方向と具体的取組　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・　27

　１　施策体系

　２　基本施策

　（１）　いのち支える社会的取組の充実

　（２）　精神科医療体制の充実

　（３）　自殺企図に至った人や自死遺族の支援の充実

　（４）　連携・協働して支援する体制の整備

　３　重点施策

　（１）　19歳以下への対策

　（２）　20・30歳代の経済生活問題への対策

　（３）　30・60歳代の勤務問題への対策

　（４）　40歳代以上の健康問題への対策

　（５）　災害被災者への支援

　４　生きる支援関連施策

　５　生きる支援に関連する民間団体等

参考資料　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・・・・・・・・・調整中

**第１章　計画見直しの趣旨**

○　本県では「広島県自殺対策推進計画～いきる・ささえる広島プラン～（以下「第１次計画」という。）」（平成22(2010)年度から平成27(2015)年度まで）に基づき，関係団体等が一体となって自殺対策に取り組んできました。

○　その結果，自殺で亡くなった人は平成22(2010)年の668人から減少傾向に転じ，平成27(2015)年には492人と500人を割り込むまでに減少しました。

○　一方で，第１次計画の策定時に目標としていた平成10(1998)年の急増前の水準（自殺死亡率16.8※1）には至らず，第１次計画で残された課題に取り組むため，「いのち支える広島プラン（広島県自殺対策推進計画（第２次））（以下「第２次計画」という。）」（平成28(2016)年度から平成32(2020)年度まで）を策定したところです。

○　第２次計画では，「自殺は，その多くが追い込まれた末の死である」「自殺は，その多くが防ぐことができる社会的な問題である」「自殺を考えている人は何らかのサインを発していることが多い」という自殺対策に関する３つの基本認識のもと，自殺の各段階に応じた対策を実施しており，平成29(2017)年には，自殺で亡くなった人は451人まで減少するとともに，自殺死亡率は16.2となり，第２次計画の総括目標（自殺死亡率16.8）を達成しました。

○　しかしながら，現在でも年間400人を上回る県民の尊い命が自殺により失われており，これは交通事故で亡くなった人の約５倍という，見過ごすことのできない高い水準で推移しています。

○　とりわけ若年層（※2）の自殺者数は増加傾向にあり，若年層の自殺が死因順位の１位であるのは，先進国の中でも日本だけです。

○　こうした状況を踏まえ，誰も自殺に追い込まれることのない広島県を目指し，更なる自殺対策の取組を推進するため，第２次計画の見直しを行います。

※1　人口10万人当たりの自殺で亡くなった人の数をいいます。

※2　40歳未満を若年層，40歳から59歳までを中高年層，60歳以上

を高齢者層として区分しています。

**第２章　広島県における自殺の現状**

１　県内の自殺の状況

　広島県の自殺の現状についてみると，自殺で亡くなった人の数や自殺死亡率は減少傾向にありますが，年齢階級別，原因・動機別，職業別，地域別，月別の自殺で亡くなった人の数や自殺死亡率，未遂となった人の状況について，次のような特徴があります。

（１）自殺で亡くなった人の数・自殺死亡率の推移

○　平成22(2010)年から自殺で亡くなった人の数や自殺死亡率は減少傾向に転じ，平成27(2015)年には492人となり，平成10(1998)年の急増前の水準まで減少しています。

○　平成29(2017)年は，自殺で亡くなった人の数が451人，自殺死亡率が16.2となっています。

○　平成29(2017)年の広島県の自殺死亡率は，全国の都道府県の中で18位となっています。

○　男女別では，自殺で亡くなった人の７割が男性，３割が女性で，割合は変化していません。

図１－１　自殺者数（自殺で亡くなった人の数）の年次推移

（平成９(1997)年から平成29(2017)年）

広島県(男性)

広島県

出典：厚生労働省人口動態統計

広島県(女性)

図１－２　全国の都道府県の自殺死亡率（平成29(2017)年）

１６．２

全国で第１８位

広島

出典：厚生労働省人口動態統計

（２）年齢階級別の状況

○　平成29(2017)年の自殺で亡くなった人の数は，多い順から30歳代，40歳代，60・70歳代となっています。

○　平成29(2017)年の自殺死亡率は，多い順から30歳代，80歳代以上，70歳代となっています。

○　19歳以下・30歳代の自殺死亡率は，ここ数年で増加傾向が見られます。

○　50歳代・60歳代の自殺死亡率は，ここ数年で減少傾向が見られます。

○　10歳代・20歳代・30歳代は，自殺が死因順位の１位となっています。

○　国全体でも同様の傾向となっていますが，15～34歳における自殺の死因順位が１位であるのは，先進国の中では日本だけとなっています。

図２－１　年齢階級別の自殺者数（自殺で亡くなった人の数）

(人)

出典：厚生労働省人口動態統計

図２－２　年齢階級別の自殺死亡率

出典：厚生労働省人口動態統計，総務省住民基本台帳人口統計をもとに作成

図２－３　年齢階級別の死因順位（平成29(2017)年）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年齢階級 | 第１位 | 第２位 | 第３位 |
| 10歳代 | 自　　　殺 | 不慮の事故 | 悪性新生物 |
| 20歳代 | 自　　　殺 | 不慮の事故 | 悪性新生物 |
| 30歳代 | 自　　　殺 | 悪性新生物 | 不慮の事故 |
| 40歳代 | 悪性新生物 | 自　　　殺 | 心　疾　患 |
| 50歳代 | 悪性新生物 | 心　疾　患 | 自　　　殺 |
| 60歳代 | 悪性新生物 | 心　疾　患 | 脳血管疾患 |
| 70歳代 | 悪性新生物 | 心　疾　患 | 脳血管疾患 |
| 80歳代以上 | 悪性新生物 | 心　疾　患 | 老　　　衰 |

出典：厚生労働省人口動態統計

図２－４　先進７か国の15～34歳における自殺の死因順位及び死亡率

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 国名 | データ  基準年 | 順位 | 死亡率  （人口10万人当たり） |
| 日本 | H26(2014) | １位 | 17.8 |
| フランス | H25(2013) | ２位 | 8.3 |
| ドイツ | H26(2014) | ２位 | 7.7 |
| カナダ | H24(2012) | ２位 | 11.3 |
| アメリカ | H26(2014) | ２位 | 13.3 |
| イギリス | H25(2013) | ２位 | 6.6 |
| イタリア | H24(2012) | ３位 | 4.8 |

出典：厚生労働省自殺対策白書（平成30年版）

（３）原因動機別の状況

　　○　健康問題が全体の６割を占めますが，その中のうつ病は，健康以外の問題を含む様々な要因から引き起こされます。

　　○　19歳以下は，多い順から原因不詳，健康問題，学校問題となっています(平成29(2017)年)。

○　20歳代は，多い順から原因不詳，経済生活問題，健康問題となっています(平成29(2017)年)。

○　30歳代は，多い順から原因不詳，健康問題，経済生活問題となっています(平成29(2017)年)。

　　○　40歳代～70歳代は，原因不詳を除くと，健康問題，家庭問題，経済生活問題が上位３つを占めています（平成29(2017)年）。

　　○　80歳代以上は，８割が健康問題によるもので，その内訳は身体の病気が最も多くなっていますが，その他の年代の健康問題では，うつ病が最も多くを占めています。

図３－１　原因動機別の自殺者（自殺で亡くなった人）の状況

（平成24(2012)年から平成29(2017)年）

(人)

出典：警察庁自殺統計（発見日・発見地）

図３－２　年齢階級別・原因動機別の自殺者（自殺で亡くなった人）の状況と健康問題の内訳

　　　　　（平成29(2017)年）

①19歳以下 　②20歳代

うつ病 45%

うつ病 50%

統合失調症 22%

身体の病気 22%

統合失調症 33%

他の精神疾患 11%

他の精神疾患 17%

③30歳代 　④40歳代

うつ病 52%

うつ病 46%

統合失調症 21%

統合失調症 27%

アルコール依存症 10%

他の精神疾患 8%

他の精神疾患 19%

⑤50歳代 ⑥60歳代

うつ病 42%

うつ病 44%

身体の病気 35%

身体の病気 19%

他の精神疾患 17%

他の精神疾患 8%

統合失調症 8%

統合失調症 11%

⑦70歳代 ⑧80歳代以上

うつ病 47%

身体の病気 57%

うつ病 26%

身体の病気 43%

他の精神疾患 11%

出典：広島県警察本部（発見日・発見地）

（４）職業別の状況

　　○　平成29(2017)年では，多い順から被雇用者・勤め人，年金・雇用保険等生活者，その他の無職者となっています。

　　○　それぞれの職業が減少傾向にありますが，被雇用者・勤め人及び学生・生徒等は，ここ数年で増加傾向に転じています。

　　○　年金・雇用保険生活者は，第２次計画期間から大きく減少しています。

　　○　19歳以下は学生・生徒等，20～50歳代は被雇用者・勤め人，60～80歳代以上は年金・雇用保険生活者がもっとも多くなっています。

図４－１　職業別の自殺者数（自殺で亡くなった人の数）

（平成24(2012)年から平成29年(2017)年）

（人）

出典：警察庁自殺統計（発見日・発見地）

図４－２　年齢階層別・職業別の自殺者数（自殺で亡くなった人の数）

　　　　　　　　　　　（平成29(2017)年）

①19歳以下 ②20歳代

③30歳代 ④40歳代

⑤50歳代 　⑥60歳代

⑦70歳代 　⑧80歳代以上

出典：広島県警察本部（発見日・発見地）

（５）地域（保健所圏域）別の状況

　　○　平成29(2017)年の自殺で亡くなった人の数は，多い順から広島市，福山市，東部保健所圏域（三原市・尾道市・世羅町）となっています。

　　○　平成29(2017)年の自殺死亡率は，多い順から北部保健所圏域（三次市・庄原市），東部保健所圏域（三原市・尾道市・世羅町），呉市となっています。

　　○　都市部では自殺で亡くなった人の数が多く，過疎地域では自殺死亡率が高い傾向にあります。

図５－１　保健所圏域別の自殺者数（自殺で亡くなった人の数）

（平成29(2017)年）

出典：厚生労働省人口動態統計

図５－２　保健所圏域別の自殺死亡率（平成29(2017)年）

出典：厚生労働省人口動態統計，総務省住民基本台帳人口統計をもとに作成

※各保健所圏域に含まれる市町

　西部　　　：大竹市・廿日市市

　西部広島　：安芸高田市・府中町・海田町・熊野町・坂町・安芸太田町・北広島町

　西部呉　　：江田島市

　西部東　　：東広島市・竹原市・大崎上島町

　東部　　　：三原市・尾道市・世羅町

　東部福山　：府中市・神石高原町

　北部　　　：三次市・庄原市

※広島市・呉市・福山市は単独で記載

（参考）保健所圏域の区分



（６）月別の状況

　　○　平成29(2017)年は，各月が27人～49人で推移しており，もっとも多いのは４月，もっとも少ないのは10月となっています。

　　○　平成25(2013)年～平成29(2017)年の合計でみると，多い順から５月，３月・４月となっており，少ない順からは12月，10月，２月となっています。

図６　月別の自殺者数（自殺で亡くなった人の数）

出典：厚生労働省人口動態統計

（７）未遂となった人の状況

　　○　自殺で亡くなった人のうち未遂の経験がある人の数は，減少傾向にあります。

　　○　男女別にみると，男女の数は半々であり，自殺で亡くなった人のうち未遂の経験がある女性の割合は，男性に比べて高くなっています（平成29(2017)年）。

　　○　年齢階級別にみると，40歳代の未遂の経験がある人の数・割合がもっとも多くなっています。

　　○　19歳以下と60歳代は，未遂の経験がある女性の数の方が，男性より多くなっています。

図７－１　自殺未遂歴を有する自殺者数（自殺で亡くなった人の数）の推移

　　　　　　　　　　（平成24(2012)年から平成29(2017)年）

出典：警察庁自殺統計（発見日・発見地）

図７－２　年齢階級別・男女別・自殺未遂歴を有する自殺者（自殺で亡くなった人）の状況

（平成29(2017)年）

未遂歴

あり

出典：広島県警察本部（発見日・発見地）

（８）対策を優先すべき対象群

　　○　本県の自殺で亡くなった人を，年齢階級別・原因動機別で詳細に分析（平成26(2014)年と平成29(2017)年の比較）すると，次の４つの特徴が表れています。

　　　①　19歳以下の自殺で亡くなった人の数が増加しており，原因不詳による自殺が多くなっています（グループＡ・増加率に着目）。

　　　②　20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，負債による自殺が多くなっています（グループＢ・増加率に着目）。

　　　③　30歳代・60歳代の勤務問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，仕事や職場の人間関係で悩んでいます（グループＣ・増加率に着目）。

　　　④　40歳代以上の健康問題による自殺で亡くなった人の数が多く，うつ病や身体の病気で悩んでいます（グループＤ・実数に着目）。

　　○　本県では，平成30年７月に記録的な豪雨に襲われ，土石流や河川の氾濫等の多大な被害が発生した結果，多くの尊い命が奪われました。災害の被災者は，様々なストレス要因を抱えており，自殺リスクの増大が懸念されます。

図８－１　増加率と実数に着目した自殺のデータ（年齢階級別・原因動機別）

（単位：人）

グループＢ

　　　　　　　　　（平成26(2014)年と平成29(2017)年の比較）



グループＡ

グループＣ

※「その他」は，家庭問題・男女問題を含めて計上した。

グループＤ

出典：広島県警察本部（発見日・発見地）統計をもとに作成

　　　図８－２　グループＡの自殺原因の内訳　　　　図８－３　グループＢの自殺原因の内訳

（平成29(2017)年）　　　　　　　　　　　　　（平成29(2017)年）

Ｎ＝30

　　　図８－４　グループＣの自殺原因の内訳　　　　図８－５　グループＤの自殺原因の内訳

　　　　　　　　（平成29(2017)年）　　　　　　　　　　　　　（平成29(2017)年）

Ｎ＝230

Ｎ＝13

出典：広島県警察本部（発見日・発見地）

２　これまでの取組と評価

○　本県では，平成22(2010)年３月に第１次計画を策定し，自殺死亡率が高い水準で推移していた中高年男性に向けた対策に取り組んだ結果，自殺で亡くなった人が減少しました。

○　続いて，第１次計画の期間中（平成22(2010)年から平成27(2015)年）に課題として残った，若年層や高齢者層，働く世代や未遂となった人の自殺を減少させるため，平成28(2016)年３月に第２次計画を策定しました。

○　第２次計画では，自殺の各段階に応じた支援の基本方針と指標を設定し，取組を実施してきました。

図９　県内の自殺の年次推移と自殺対策推進計画の取組

Lehman Bros.破綻（H21.9)

全国

広島県

自殺対策基本法制定

(H18)

バブル崩壊H3～H5

広島県（男性）

広島県（女性）

第２次計画

第１次計画

中高年層

若年層　　40歳未満

中高年層　40～59歳

高齢者層　60歳以上

高齢者層

若年層

（１）いのち支える社会的取組の充実

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 計画策定時  平成26(2014)年度 | | | 現状  平成29(2017)年度 | 目標  平成32(2020)年度 |
| 普及啓発実施市町数 | 20市町 | | | 22市町 | 23市町 |
| ゲートキーパー養成研修  実施市町数 | 17市町 | | | 16市町 | 23市町 |
| メンタルヘルスに  取り組んでいる事業所  （従業員50人以上）  ※平成25(2013)年調査 | 1,000～4,999人 | | 97.9% | 98.9% | 現状値以上 |
| 500～999人 | | 97.3% | 99.8% |
| 300～499人 | | 94.5% | 99.5% |
| 100～299人 | | 88.1% | 95.5% |
| 50～99人 | | 77.6% | 83.0% |
| 参考  掲載 | 30～49人 | 63.9% | 67.0% | ― |
| 10～29人 | 55.2% | 50.2% |
| 全体 | 60.7% | 58.4% |
| 社会的要因に応じた  相談体制 | ○各種相談窓口の運営  ・健康相談  ・経済生活相談  ・家庭相談  ・勤務相談  ・民間団体が行う相談 | | | ○相談窓口の開設  ・性被害ワンストップセンターひろしま  ・生活困窮者自立支援相談  ・ＬＧＢＴ相談 | 支援する  団体の増加 |

　　○　普及啓発実施市町数は増加しましたが，ゲートキーパー養成研修実施市町数は増加しておらず，全市町で取組ができるよう市町を支援していく必要があります。

　　○　従業員50人以上のメンタルヘルスに取り組んでいる事業所の割合は，計画策定時と比較して増加していますが，従業員30人未満の事業所については割合が減少しているため，全体の割合は減少しており，小規模事業所を含めたメンタルヘルス対策を推進していく必要があります。

　　○　社会的要因に応じた相談支援を行う団体は増加しましたが，相談件数が減少傾向にある相談窓口が多く，既存の相談窓口が有効に活用されるよう取り組む必要があります。

（２）精神科医療体制の充実

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 計画策定時  平成26(2014)年度 | 現状  平成29(2017)年度 | 目標  平成32(2020)年度 |
| かかりつけ医と精神科医等の連携会議設置圏域数 | ３圏域 | ６圏域 | ７圏域 |

　　○　地域のかかりつけ医と精神科医等が構成員となる，連携会議の設置圏域は拡大しており，全７圏域で体制が整備されるよう取り組む必要があります。

（３）自殺企図に至った人や自死遺族の支援の充実

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 計画策定時  平成26(2014)年度 | 現状  平成29(2017)年度 | 目標  平成32(2020)年度 |
| 未遂となった人への介入支援を実施している医療機関 | １医療機関 | ２医療機関 | ３医療機関 |
| 自死遺族分かち合いの会  開催圏域 | ３圏域 | ５圏域 | ７圏域 |

　　○　未遂となった人への介入支援を実施している医療機関は増加しており，更なる拡充に取り組む必要があります。

　　○　自死遺族分かち合いの会の開催圏域は増加しており，遺された方がより参加しやすいよう，開催圏域を拡大していく必要があります。

（４）連携・協働して支援する体制の整備

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 指標 | 計画策定時  平成26(2014)年度 | 現状  平成29(2017)年度 | 目標  平成32(2020)年度 |
| 連携支援ネットワーク体制  構築圏域 | ０圏域 | ６圏域 | ７圏域 |
| 支援コーディネーター  設置圏域 | ０圏域 | ６圏域 | ７圏域 |

　　○　自殺の根本原因となる福祉・法律・教育・労働等の各要因や，自殺に至るまでの各段階における，効果的な支援を行うための連携支援ネットワーク体制は，構築圏域が増加しており，全７圏域で体制が整備されるよう取り組む必要があります。

　　○　また，各圏域におけるネットワークの連携調整やとりまとめを行う支援コーディネーターについても，全７圏域での設置に向けて取り組む必要があります。

**第３章　見直し計画の概要**

１　目指す姿

　第２次計画の見直し後においても，生きる支援が日本一充実している県に向けて取り組み，「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」を目指します。

（指標：自殺死亡率（参考～岡山県　１４．０（平成29(2017)年１位））

２　自殺対策の基本認識

自殺対策を進める前提となる基本認識について，近年の自殺の動向を踏まえ再検討し，次のように整理します。

（１）自殺は，その多くが追い込まれた末の死である

　　　自殺は，人が自ら命を絶つ瞬間的な行為としてだけでなく，人が命を絶たざるを得ない状況に追い込まれるプロセスとして捉える必要があります。自殺に至る心理というものは，様々な悩みが原因で心理的に追い詰められ，自殺以外の選択肢が考えられない状態に陥ったり，社会とのつながりの減少や生きていても役に立たないという役割喪失感から，また，与えられた役割の大きさに対する過剰な負担感から，危機的な状態にまで追い込まれてしまったりする過程と見ることができるからです。

　　　自殺企図に至った人の直前の心の健康状態を見ると，大多数は，様々な悩みにより心理的に追い詰められた結果，抑うつ状態にあったり，うつ病，アルコール依存症等の精神疾患を発症していたりと，これらの影響により正常な判断を行うことができない状態となっていることが明らかになっています。

　　　このように，個人の自由な意思や選択の結果ではなく，「自殺は，その多くが追い込まれた末の死」ということができます。

（２）自殺で亡くなる人の数は減少傾向にあるが，非常事態はいまだ続いている

　　　平成18(2006)年10月に自殺対策基本法が施行され，国，地方公共団体，関係団体，民間団体等による様々な取組の結果，平成10(1998)年の急増以降高止まりしていた自殺者数（自殺で亡くなった人の数）は平成22(2010)年以降減少傾向となり，平成27(2015)年には急増前以来の水準となりました。自殺の内訳を見ると，この間，中高年層の自殺死亡率は着実に低下し，近年では高齢者層の自殺死亡率も低下してきています。

　　　しかし，それでも非常事態はいまだ続いていると言わざるを得ません。若年層では自殺死亡率が平成10(1998)年以降おおむね横ばいであることに加えて，死因の第１位が自殺となっています。さらに，我が国の自殺死亡率は主要先進７か国の中で最も高く，年間の自殺で亡くなった人の数も依然として２万人を超えています。かけがえのない多くの命が日々，自殺に追い込まれているのです。

（３）地域レベルの実践的な取組をＰＤＣＡサイクルを通じて推進する

　　　自殺対策において目指すことは「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」であり，自殺対策基本法にも，その目的は「国民が健康で生きがいを持って暮らすことのできる社会の実現に寄与すること」とうたわれています。つまり，自殺対策を社会づくり，地域づくりとして推進することとされています。

　　　また，施行から10年の節目に当たる平成28(2016)年に自殺対策基本法が改正され，都道府県及び市町村は，大綱及び地域の実情等を勘案して，地域自殺対策計画を策定することとされました。県は，国の自殺総合対策推進センターが地域自殺対策計画の策定を支援するため提供する，地域の自殺実態分析や政策パッケージを活用して，市町の自殺対策を支援するとともに，県内の対策を推進します。そうして得られた各自殺対策事業の成果等を国が分析し，分析結果を踏まえてそれぞれの政策パッケージの改善を図ることで，より精度の高い政策パッケージを地方公共団体に還元することとなりました。

　　　自殺総合対策とは，このようにして国と地方公共団体等が協力しながら，全国的なＰＤＣＡサイクルを通じて，自殺対策を常に進化させながら推進していく取組です。

３　見直し計画の位置付け

（１）「自殺対策基本法（平成18(2006)年法律第85号）」第13条の規定に基づく，自殺総合対策大綱及び県の実情を勘案した都道府県自殺対策計画です。

（２）国の「自殺総合対策大綱（平成29(2017)年７月）」が定める「大綱及び地域の実情等を勘案した」地域自殺対策計画です。

（３）広島県の基本計画である「ひろしま未来チャレンジビジョン（改定版）」及び「広島県（第７次）保健医療計画」との整合性を図っています。

４　見直し後の計画期間

　見直し後の計画期間は，平成31(2019)年４月から平成35(2023)年３月までの４年間とします。

　ただし，社会情勢の変化などが生じた場合は，その時点で必要な見直しを行います。

　＜参考＞

　　第１次計画　　　　　　平成22(2010)年４月から平成28(2016)年３月

　　第２次計画（見直し前）平成28(2016)年４月から平成33(2021)年３月

５　計画の基本的な考え方

○　見直し後の計画においては， 生きる支援に関する取組を，基本施策・重点施策・生きる支援関連施策に区分し，計画に位置付けます。

○　また，計画の期間中に施策の検証を行い，効果的な自殺対策を実施していきます。

（１）基本施策の取組

　　○　基本施策においては，自殺企図に至るまでの段階を，３つのステージに区分し，ステージごとに目指す姿を設定します。

ステージⅠ：様々な要因によって，急性ストレス症状が起こる段階

ステージⅡ：急性ストレス症状が長期化し，うつ病等の精神疾患を発症する段階

ステージⅢ：自殺企図に至る段階

|  |
| --- |
| うつ病等の精神疾患  自殺  個人の要因  自殺企図  家庭の要因    急性ストレス症状  未遂  (救急搬送)  職場・学校・その他の要因  ステージⅢ  ステージⅠ  ステージⅡ  　　　連携・協働して支援する体制の整備 |

　　　①　ステージⅠ（様々な要因によって，急性ストレス症状が起こる段階）

⇒　いのち支える社会的取組の充実

　　　　○　悩みを抱えた人が躊躇なく相談でき，社会的な支援を利用することへの抵抗感を減らすために，県民一人ひとりが正しく理解し，見守る社会の実現が必要です。

○　また，身近な人が悩みに気づき（ゲートキーパーの養成），悩みに応じて各種相談機関につなぎ，場合によっては早めの受診を勧奨できる支援体制が整備されていることが必要です。

　　　　○　さらに，生きることの促進要因（自殺に対する保護要因）を増やし，阻害要因（自殺のリスク要因）を減らすことを通じて，生きることの包括的な支援として対策を推進する必要があります。

　　　②　ステージⅡ（急性ストレス症状が長期化し，うつ病等の精神疾患を発症する段階）

⇒　精神保健医療福祉サービスの充実

　　　　○　うつ病等の精神疾患に対しては，早期発見・早期治療といった適切な精神科医療の提供が必要です。

　　　　○　また，精神科医療につながった後も，その人が抱える様々な問題に対して包括的に対応するため，保健，福祉等の各施策を連動させて支援していくことが必要です。

　　　③　ステージⅢ（自殺企図に至る段階）

⇒　自殺企図に至った人や自死遺族の支援の充実

　　　　○　本県では，自殺で亡くなった人の約２割に未遂の経験があり，自殺企図に至った人は自殺のリスクが高いと考えられます。

　　　　○　また，遺された人は心理的苦痛や困難を抱えており，後追いリスクが非常に高いことから，継続的な支援が必要です。

　　　④　連携・協働して支援する体制の整備

　　　　○　自殺対策の効果を最大限発揮させて，誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するためには，国，地方公共団体，民間団体等の関係機関が連携・協働して取り組むことが必要です。

　　　　○　また，地域レベルの実践的な取組を推進するためには，市町への支援を強化していくことが必要です。

（２）重点施策の取組

　　　見直し後の計画においては，第２章１（８）で示した「対策を優先すべき対象群」を本県が取り組むべき喫緊の課題として捉え，重点的に取り組みます。

①　19歳以下の自殺（原因不詳が多い）

　　　　○　本県では，19歳以下の自殺で亡くなった人の数が増加しており，原因不詳による自殺が多くなっています。

　　　　○　見直し後の計画では，ＩＣＴを活用した啓発や相談体制の構築に取り組むことで，若者がより相談しやすい環境づくりを推進します。

　　　　○　また，学生に向けたＳＯＳの出し方に関する教育を行うとともに，教職員や保護者等へＳＯＳの受け止め方を啓発することで，悩みをひとりで抱え込まないための環境を整備します。

　　　②　20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺（負債による自殺が多い）

　　　　○　本県では，20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，負債による自殺が多くなっています。

　　　　○　見直し後の計画では，若者への消費者教育や啓発を強化するとともに，就職支援を行うことで，負債を抱えない環境を整備します。

　　　　○　また，経済生活相談に来た方が抱える心の悩みに気づき，心のケアにつなげることで，負債が自殺につながることを防止します。

　　　③　30歳代・60歳代の勤務問題による自殺（仕事や職場の人間関係で悩んでいる）

　　　　○　本県では，30歳代・60歳代の勤務問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，仕事や職場の人間関係といった悩みによる自殺が多くなっています。

　　　　○　見直し後の計画では，事業所のメンタルヘルス対策を推進することで，労働者の抱える仕事の悩みを低減します。

　　　　○　また，ストレスチェックや労働相談の機会を捉え，心のケアにつなげることで，仕事の悩みが自殺につながることを防止します。

　　　④　40歳代以上の健康問題による自殺（うつ病や身体の病気で悩んでいる）

　　　　○　本県では，40歳代以上の健康問題による自殺で亡くなった人の数が多く，うつ病や身体の病気で悩んでいます。

　　　　○　見直し後の計画では，かかりつけ医と精神科医等の連携を強化するとともに，自殺のサインに気づき適切な医療につなげる人材の育成を強化することで，自殺の発生を防止します。

　　　　○　また，生きる支援に関連する取組を連動させ，各相談窓口の連携や，多分野の窓口職員への研修を進めることで，自殺への連鎖に歯止めをかけます。

　　　⑤　災害被災者への支援

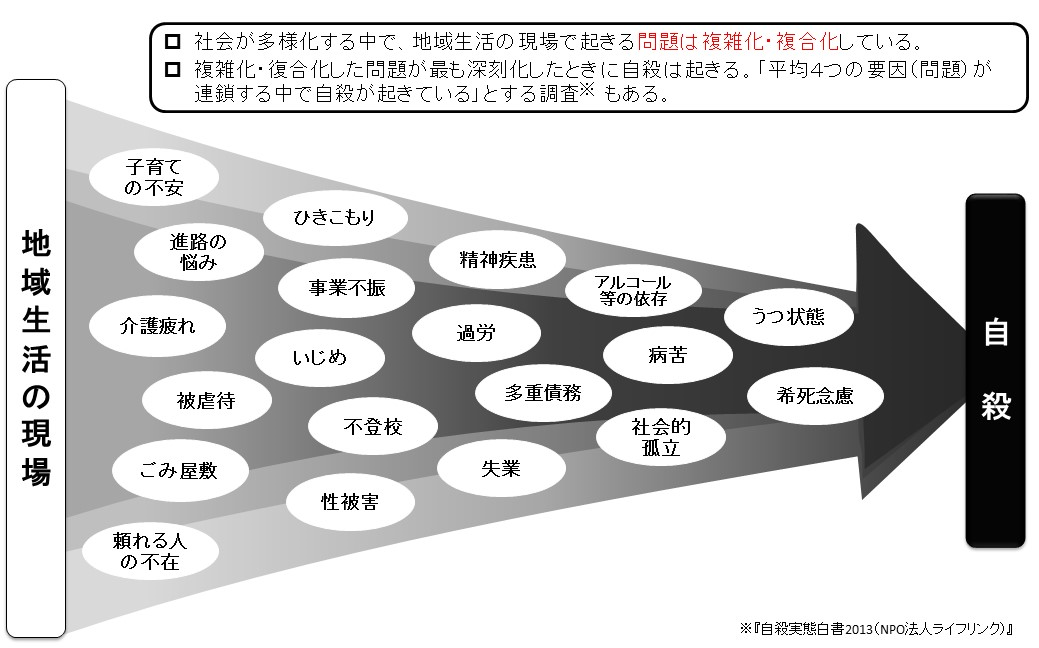
　　　　○　本県では，平成30年７月豪雨で被災された方が，様々なストレス要因を抱えており，自殺リスクの増大が懸念されています。

　　　　○　見直し後の計画では，災害被災者に対する心のケアや継続的な支援に取り組むことで，精神的な不安や孤立感を解消します。

（３）生きる支援関連施策の取組

　　○　これまで，自殺対策＝うつ病対策として捉えられてきましたが，自殺の背景には精神保健上の問題だけではなく，過労，生活困窮，育児や介護疲れ，いじめや孤立などの様々な社会的要因があります。そのため，自殺対策を「生きることの包括的な支援」と捉え直し，全庁的な地域づくりとして進めることが必要です。

　　○　そこで，自殺対策に直接は結びつかないものの，生きる支援に関連している庁内の施策を一覧にして掲載し，「生きる支援関連施策」として取組を推進します。

図９　自殺の危機要因イメージ図

出典：厚生労働省資料

６　目標の設定

（１）総括目標

　　○　平成29(2017)年の自殺死亡率は16.2で，自殺で亡くなった人の数は451人となっており，第２次計画で当初目標としていた自殺死亡率16.8を達成しました。

　　○　見直し後の計画では，誰も自殺に追い込まれることのない広島県を実現するため，更なる自殺死亡率の減少に取り組むこととします。

　　○　そこで，見直し後の計画期間においては，自殺死亡率を14.2以下にすること（平成34(2022)年の広島県推計人口から算出した自殺で亡くなる人の数は396人となります。）を目指します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指標 | 現状  平成29(2017)年 | 見直し目標  平成34(2022)年 |
| 自殺死亡率  人口10万人当たり | １６．２ | １４．２  （▲２．０） |

（２）評価指標

　　○　見直し後の計画においては，第２次計画で設定した「自殺の各段階における指標」の達成に向け継続して取り組むとともに，新たに位置付けた重点施策に関する指標を設定し，計画の検証を行います。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ステ  ージ | 指標 | 現状  平成29(2017)年度 | 目標  平成34(2022)年度 |
| Ⅰ | 普及啓発実施市町数 | 22市町 | 23市町 |
| ゲートキーパー養成研修  実施市町数 | 16市町 | 23市町 |
| 社会的要因に応じた  相談体制 | ○各種相談窓口の運営  ・健康・経済生活・家庭・勤務  ・民間団体が行う相談 | 支援する  団体の増加 |
| Ⅱ | かかりつけ医と精神科医等の  連携会議設置圏域数 | ６圏域 | ７圏域 |
| Ⅲ | 未遂となった人への介入支援  を実施している医療機関 | ２医療機関 | ３医療機関 |
| 自死遺族分かち合いの会  開催圏域 | ５圏域 | ７圏域 |
| 連携支援ネットワーク体制  構築圏域 | | ６圏域 | ７圏域 |
| 支援コーディネーター  設置圏域 | | ６圏域 | ７圏域 |
| 重点① | ＳＮＳを活用した  19歳以下の相談件数 | ０件 | 60件／月 |
| 重点② | 経済生活相談の窓口から  心のケアへの連携件数 | 106件 | 400件 |
| 重点③ | ストレスチェックの結果を  集団分析した事業所の割合 | 74.6％ | 90％以上 |
| 重点④ | かかりつけ医と精神科医等の  連携会議設置圏域数（再掲） | ６圏域 | ７圏域 |
| 重点⑤ | 地域支え合いセンターの  スキルアップ研修受講市町数 | ０市町 | 13市町  ※H31(2019)年度まで |

７　推進体制等

（１）いのち支える広島プランの策定に係る関係組織

　　○　この計画の策定に当たっては，保健，医療，福祉，教育，労働，その他の関連施策との有機的な連携を図るため，幅広い関係組織が参画して検討を行いました。

広島県自殺対策連絡協議会

【目的】

県の総合的な自殺対策の推進を図るため，計画の検証や評価等を実施

【構成】

医療・保健・福祉・法律・商工・労働・教育・警察・地域

広島県経営戦略会議

【目的】

県政の重要方針や施策マネジメント等に関する事項について審議

【構成】

知事・副知事・教育長・各局長　等

広島県自殺対策庁内連絡会議

【目的】

庁内における自殺対策の円滑な推進のため，情報の共有や連携の確保等を実施

【構成】

庁内各関係課長

広島県自殺対策企画評価委員会

【目的】

県の実情に適した自殺対策の推進を図るため，施策の立案や分析等を実施

【構成】

医療・保健・福祉・法律・労働・経営・地域

（計画策定事務局）

広島県健康福祉局健康対策課

【役割】

自殺対策担当課としてとりまとめを実施

（２）自殺対策の推進体制

　　○　本計画の実施に当たっては，「広島県自殺対策連絡協議会」やその部会である「広島県自殺対策企画評価委員会」を通じて，毎年本計画で定めた目標の評価を実施し，必要に応じて施策を見直す等，ＰＤＣＡサイクルを効果的に機能させます。

**第４章　施策の方向と具体的取組**

１　施策体系

基本施策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ステージ | 基本方針  （目指す姿） | 施策の方向 | 施策項目 |
| Ⅰ | いのち支える社会的取組の充実 | 住民への啓発と周知 | ア　重点的な啓発活動  イ　支援情報の周知 |
| 自殺対策を支える人材の育成 | ア　多分野での人材育成  イ　ゲートキーパーの活用 |
| 生きることの促進要因への支援 | ア　子供や保護者への支援  イ　経済生活問題への支援  ウ　家庭・男女問題への支援  エ　孤立の問題への支援  オ　こころの問題への支援  カ　その他の問題への支援  キ　自殺予告事案等への対応 |
| Ⅱ | 精神保健医療福祉サービスの充実 | 適切な精神科医療の提供 | ア　精神疾患等への支援  イ　慢性疾患等への支援 |
| 保健福祉サービスとの連動 | ア　保健・福祉に関する支援 |
| Ⅲ | 自殺企図に至った人や自死遺族の支援の充実 | 未遂となった人の再企図の防止 | ア　救急医療段階での支援  イ　支援体制の充実 |
| 遺された人の苦痛の緩和 | ア　自死遺族への支援  イ　支援体制の充実 |
| 連携・協働して支援する体制の整備 | | 地域おけるネットワークの強化 | ア　関係団体との連携・協働 |
| 市町への支援の強化 | ア　市町との連携・協働 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施策の方向 | | 具体的取組 |
| 19歳以下の自殺対策（原因不詳が多い） | ＩＣＴを活用した対策 | ・生きる支援に関するイベントや取組の周知  ・青少年のインターネット利用環境の整備  ・ＳＮＳを活用した相談体制の構築 |
| ＳＯＳの出し方・受け止め方の周知 | ・ＳＯＳの出し方に関する教育の実施  ・保護者等への啓発  ・教職員等に対する研修 |
| 20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺対策 | 若者への消費者教育・就職支援 | ・子供に向けた消費者教育の実施  ・ひろしましごと館の運営  ・地域若者サポートステーションの運営 |
| 経済生活相談と心のケアの連携 | ・自殺ハイリスク者への法的支援事業  ・生活困窮者自立支援体制の整備支援  ・多重債務に関する相談窓口の連携強化 |
| 30歳代・60歳代の勤務問題による自殺対策 | 職場のメンタルヘルス対策 | ・事業主等に対する研修  ・職場のストレスチェックを利用した産業保健スタッフとの連携の推進  ・働き方改革推進事業 |
| 労働相談と心のケアの連携 | ・労働相談コーナーの運営  ・労働関係機関との連携 |
| 40歳代以上の健康問題による自殺対策 | 医療へのつなぎの強化 | ・医療連携体制の構築  ・連携支援ネットワークによる支援 |
| 生きる支援の推進 | ・生きる支援に関連する取組の連動  ・声かけ・見守りの推進 |
| 災害被災者への支援対策 | 被災者の心のケアと継続的な支援 | ・広島ＤＰＡＴの運営  ・地域支え合いセンターの運営  ・こころのケアチームの運営  ・広島県こども支援チームの運営 |

重点施策

生きる支援関連施策

　→　巻末に施策一覧を掲載

２　基本施策

（１）いのち支える社会的取組の充実（ステージⅠ）

【目指す姿】

○　県民に自殺に対する正しい基本認識が普及している。

○　悩みを抱える人やその支援者が支援情報を知っている。

○　自殺のサインに気づき，専門機関へつなぐことのできる人材の養成ができている。

○　自殺の様々な要因に対応した窓口が設置され，相談等が実施されている。

現　状

　○　県民への正しい知識と支援情報の周知

　　　平成26(2014)年度と比較して，普及啓発実施市町数は増加（20市町→22市町）しましたが， 本県の月別の自殺データから，３月に自殺で亡くなった人の数が増加する等の傾向があり（平成25(2013)年から平成29(2017)年の５年合計），支援情報を効果的に届けることが求められています。

　○　ゲートキーパーの養成

　　　平成21(2009)年度から県内において，総勢25,000人のゲートキーパーを養成してきましたが，養成研修を行う市町の数は，第２次計画策定時から増加していません（17市町→16市町）。

　○　こころの健康づくりの推進

　　　小・中・高等学校におけるスクールカウンセラーの配置を進め，平成26(2014)年度の242校から，平成29(2017)年度は280校に拡大しています。また，こころの電話相談の件数は883件から1,241件に増加しており，こころの健康に関する悩みを相談することへの心理的障壁は低下してきているといえます。

　○　社会的な取組での自殺防止

　　　社会的要因に応じた相談支援を行う団体は，第２次計画期間中に３団体増加しましたが，既存の窓口では相談件数が減少傾向にあるものが多く，とりわけ若い世代の相談件数が減少傾向にあります。

課　題

●　自殺は，誰もが当事者となり得る重大な問題であるとともに，その多くが追い込まれた末の死であること等，県民一人ひとりが正しい知識を理解する必要があります。

●　悩みを抱えた人が支援につながるための情報を適切に届けるとともに，躊躇なく相談できる体制を構築する必要があります。

●　県内において養成したゲートキーパーが地域等で活躍するために，ケーススタディ研修等が必要です。

●　子供やその保護者，女性や高齢者等，年代や性別に応じた適切な支援体制が整備される必要があります。

●　自殺は複数の危機要因が連鎖して起こるため，うつ状態に陥った際の支援だけでなく，その背景にある社会的問題に対して，必要な支援を受けられる地域づくりが必要です。

●　様々な要因に応じた相談窓口が有効に活用されるよう，情報を届け，支援につなげていく必要があります。

具体的取組

①　住民への啓発と周知

　　ア　重点的な啓発活動

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自殺予防週間等における普及啓発の推進 | ・自殺予防週間等の周知（ポスター，広報誌，キャンペーン等）  ・講演会や研修会の開催及びパンフレットの配布 | 県民の自殺や精神疾患に対する正しい知識や意識の向上 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　　イ　支援情報の周知

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自殺・うつ病対策情報サイトの運営 | 自殺・うつ病対策情報サイトを通して，正しい知識や支援情報を周知 | 支援情報へのアクセスを容易にし，相談機関へつながる人の増加 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　②　自殺対策を支える人材の育成

　　ア　多分野での人材育成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 各種相談支援関係者に対する研修 | 自殺の社会的要因に関連する相談窓口等の関係者を対象とした研修 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 薬剤師，看護師等医療従事者に対する研修 | 精神科以外の医療機関の薬剤師，看護師等医療従事者を対象としたうつ病等精神疾患に関する研修 | 慢性疾患患者等のこころの健康問題について早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 地域自殺対策連絡会議関係者に対する研修 | 保健所に設置した地域自殺対策連絡会議の関係者を対象とした研修 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 地域保健スタッフや産業保健スタッフ等に対する研修 | 保健所や市町の精神保健福祉関係者や産業保健関係者等を対象とした研修 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 介護スタッフ等に対する研修 | 介護保険関係者，介護支援事業所のケアマネージャー等に対する自殺・うつに関する研修 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| その他県民と身近に接する職業の関係者に対する研修 | 県民と身近に接する職業の関係者（理容組合等）に対する自殺・うつ病に関する研修 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 市町のゲートキーパー研修の支援 | 市町の行うゲートキーパー研修に対する支援 | 早期対応することができる人材の育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　　イ　ゲートキーパーの活用

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| ゲートキーパー研修受講者等への研修 | ゲートキーパー研修受講者等に対するケーススタディ等を活用したステップアップ研修 | 地域等で中心となる人材やゲートキーパー相互の連絡調整を担える人材を育成 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　③　生きることの促進要因への支援

　　ア　子供や保護者への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 子供のこころの問題に対する支援 | 思春期精神保健福祉相談・指導や，いじめ・不登校・児童虐待等こころの悩みや疾患を持つ児童生徒に対する援助 | 子供のこころの問題に対する適切な医療や援助の提供 | 健康福祉局  ・健康対策課  ・こども家庭課 |
| スクールカウンセラー配置事業 | 臨床心理士等の専門家を学校に配置することによる，子供の悩みや不安に係る相談及び教職員の指導のサポート | 児童生徒の悩み等の早期把握・対処 | 教育委員会  ・豊かな心育成課 |
| スクールソーシャルワーカー配置事業 | 社会福祉士等の専門家を学校に配置することによる，経済状況等の生活環境に課題のある児童生徒の家庭等に対する支援 | 児童生徒の家庭環境の改善 | 教育委員会  ・豊かな心育成課 |
| 教育相談推進事業 | 「心のふれあい相談室」（教育センター），「こころの相談室」（福山庁舎），「いじめダイヤル２４」における相談 | いじめ，不登校等による危機への対応 | 教育委員会  ・豊かな心育成課 |
| ヤングテレホン運営事業 | 少年や保護者等を対象にした，電話・メールによる少年相談の実施 | 少年の悩みに係る精神的負担の軽減 | 県警察本部  ・少年対策課 |
| 児童や保護者の不安や悩みに係る電話相談等 | こども家庭センター等の相談窓口において，子育てに悩む保護者等からの相談を受け，必要な支援を実施 | 問題解決に向けた助言を行うことによる，児童の健全な育成や育児不安の軽減 | 健康福祉局  ・こども家庭課 |
| 児童家庭支援センターによる相談対応 | 児童に関する家庭その他からの相談のうち，専門的な知識及び技術を必要とするものに対する相談援助等 | 児童虐待の発生予防や親子関係の再構築支援 | 健康福祉局  ・こども家庭課 |

　　イ　経済生活問題への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 金融経済教育の強化 | 多重債務者発生予防のための金融経済教育 | 多重債務者の発生予防 | 環境県民局  ・消費生活課 |
| 経営安定特別相談事業 | ・広島県商工会連合会及び商工会議所（13団体）に設置した「経営安定特別相談室」における倒産のおそれのある中小企業を対象とした経営相談  ・関係機関の協力による事業再建策の検討，倒産に係る円滑な整理の支援 | 倒産のおそれのある中小企業から事前に相談の申し出を受け，経営的に見込みのあるものについては関係機関の協力を得て再建の方策を講じ，見込みのないものは円滑な整理を図ることにより，中小企業の倒産を伴う社会的混乱を未然に防止 | 商工労働局  ・経営革新課 |

　　ウ　家庭・男女問題への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 女性・ＤＶ相談の実施 | 売春防止法による女性相談及び配偶者等の暴力相談 | ＤＶ被害者等の早期発見，早期対応 | 健康福祉局  ・こども家庭課 |
| 一時保護の実施 | ＤＶ被害者の安全確保のための一時保護 | ＤＶ被害者等の安全の確保 | 健康福祉局  ・こども家庭課 |

エ　孤立の問題への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 地域包括ケア体制の推進 | 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムが継続・強化されるよう，市町の取組に対し，保健所・専門職派遣等による支援 | 地域関係者の連携による高齢者の見守りや支援体制づくり | 健康福祉局  ・地域包括ケア  高齢者支援課 |
| 老人クラブの人材育成等の支援 | 老人クラブ連合会が実施する単位老人クラブのリーダー等の養成，人材育成等の活動の支援 | 認知症の早期発見，早期診断による認知症高齢者の不安解消及び家族の介護負担の軽減 | 健康福祉局  ・地域包括ケア  高齢者支援課 |
| 地域における支え合い活動の推進 | 地域のサロン活動や地域住民が主体となった生活支援活動等，見守りネットワークの構築及び地域ケア体制の整備 | サロン活動や地域住民等による見守り活動によって，人との関わりができることで，孤立をなくし，自殺予防効果が期待できる | 健康福祉局  ・地域福祉課 |

　　オ　こころの問題への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| こころの健康相談 | 保健所及び総合精神保健福祉センターにおけるこころの健康相談 | 地域のこころの健康づくり及びうつ病等の精神疾患の早期発見，早期対応 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| こころの電話相談 | ひきこもり等若年層を中心とした，こころの悩みを抱える人に焦点をあてた電話相談 | ひきこもり等のこころの悩みに関する相談を行うことによる地域のこころの健康づくり | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 広島いのちの電話相談 | 「広島いのちの電話」が24時間年中無休で実施する電話相談事業に対し，月１回のフリーダイヤル相談を設置 | 自殺企図の未然防止 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| こころの問題を抱える人や家族への支援 | ひきこもりや薬物依存等の問題を抱える人やその家族等に対する集団指導 | こころの問題を抱える人や家族への支援による精神的負担等の軽減 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　　カ　その他の問題への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 男女共同参画拠点づくり推進事業 | エソール広島が行う，ＬＧＢＴ相談員の養成研修及び電話相談に対する支援 | 自分の性別がはっきりとわからない方，自分の性的指向や性別の違和感で悩んでいる方，職場で安心して働くことができない方などの思いや悩みに寄り添うことでの支援 | 環境県民局  ・人権男女共同  参画課 |
| 性犯罪被害者等のための支援 | 性被害に遭われた方が，被害を抱え込まず，安心して，被害直後から総合的な支援を受けることができる環境を実現するため，ワンストップで支援を行うセンターを運営 | 性犯罪被害者等の心身の負担の軽減，健康の回復 | 環境県民局  ・県民活動課 |
| 被害者支援の推進 | 被害者支援員による犯罪被害者及び家族に対する直後支援や，被害者支援カウンセラーによる危機介入 | 犯罪被害者及び家族の精神的負担の軽減 | 県警察本部  ・警察安全相談課 |

　　キ　自殺予告事案等への対応

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 行方不明者（自殺企図に至った人）の保護対策の推進 | 自殺のおそれのある行方不明者に対する迅速な手配及び様態に応じた発見活動等 | 自殺企図に至った人の発見保護による自殺の未然防止 | 県警察本部  ・人身安全対策課 |
| インターネット上の自殺予告に係る対応 | インターネット上の自殺予告に対するプロバイダとの連携による迅速な発信者の特定及び自殺企図に至った人の保護 | 自殺企図に至った人の発見による自殺の未然防止 | 県警察本部  ・サイバー犯罪  対策課 |

（２）精神保健医療福祉サービスの充実（ステージⅡ）

【目指す姿】

○　うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療が行える体制が整備されている。

○　精神科治療で対応できない自殺の要因について，精神科から適切な支援機関・団体への連携ができ，問題解決が図られている。

現　状

○　適切な精神科医療の提供

うつ病等の精神疾患の早期発見・早期治療のため，かかりつけ医と精神科医等の連携推進について取り組み，６圏域で連携会議の設置等の連携体制が構築されています。

課　題

　●　医療資源が少ない北部圏域での連携体制整備に向けた取組の推進が必要です。

　●　うつ病等の精神疾患への適切な医療だけでなく，精神科を受診した後も，生活の問題，福祉の問題，家族の問題等，様々な問題に対して包括的に対応する必要があります。

具体的取組

　①　適切な精神科医療の提供

　　ア　精神疾患等への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| こころの健康かかりつけ医研修 | かかりつけ医や産業医を対象とした精神疾患に関する理解や診断・治療技術の向上，専門医との連携を図るための研修 | かかりつけ医のうつ病等の精神疾患の診断技術の向上を図るとともに，かかりつけ医と専門医との連携を図ることにより，かかりつけ医によるうつ病等の早期発見とその後の早期治療の促進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| アルコール等の依存症に対する取組 | ・アルコール健康障害の予防，早期発見，早期治療等総合的な支援  ・ギャンブル依存症等のその他の依存症の支援の検討 | 自殺のハイリスク要因であるアルコール健康障害やギャンブル依存症の予防，早期発見，早期治療 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 精神科救急医療システムの運用 | 精神科救急情報センターにおける相談及び精神科救急医療施設における診療及び移送 | 精神疾患を有する患者への迅速な危機対応 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 薬物乱用防止対策 | 薬物乱用防止教室や薬物乱用防止指導員による，普及啓発の実施 | 薬物乱用による自殺リスクの抑制 | 健康福祉局  ・薬務課 |

　　イ　慢性疾患等への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| がんに関する相談支援 | がん診療連携拠点病院の相談支援センターにおいて，がんの治療や療養生活全般の質問や相談に対応し，がんに関する様々な情報提供を行う。 | がん患者及び家族が抱える身体的・精神的苦痛の緩和 | 健康福祉局  ・がん対策課 |
| がん診療連携拠点病院における苦痛のスクリーニングの徹底 | がん診療連携拠点病院において，がん患者の身体的苦痛や精神的苦痛，社会的苦痛等のスクリーニングを診断時から外来及び病棟で実施 | 診断時からのスクリーニングの実施によって，患者の苦痛に関する情報を病院内で共有することにより，苦痛を抱えた患者へ緩和ケアを提供するなど迅速な対応ができる | 健康福祉局  ・がん対策課 |

　②　保健福祉サービスとの連動

　　ア　保健・福祉に関する支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| ひきこもり相談支援センターの設置・運営 | ひきこもり状態にある本人や家族からの電話，来所等による相談に応じ，適切な受診等ができるよう支援 | ひきこもり状態の長期化の防止。受診等必要な支援を行うことによる自殺リスクの軽減・排除 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 精神障害者地域生活支援事業 | ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築  ・措置入院者等の退院後支援 | 精神障害者が安心して地域で暮らせることによる生きづらさの軽減 | 健康福祉局  ・健康対策課  ・障害者支援課 |
| 発達障害者支援センター運営事業 | 相談支援，教育・就労支援，家族支援体制の整備，普及啓発等，発達障害者や家族に対する総合的な支援を実施 | 様々な生活上の困難から，自殺のリスクが高いと言われる発達障害者への適切な支援 | 健康福祉局  ・障害者支援課 |

（３）自殺企図に至った人や自死遺族の支援の充実（ステージⅢ）

【目指す姿】

○　未遂となった人に対する精神科医の関与と継続的な相談支援が実施されている。

○　支援コーディネーターを中心とした関係団体の連携支援が行われている。

○　自死遺族が苦痛の緩和や経験の共有を行える場が提供されている。

○　自死遺族が抱える困難や悩みに対する相談支援が実施されている。

現　状

　○　未遂となった人の再企図の防止

　　　自殺で亡くなった人のうち未遂の経験がある人は，平成26(2014)年の105名から，平成29(2017)年は83名に減少していますが，自殺で亡くなった人全体に占める割合でみると，18.5％から17.7％という小幅な減少にとどまっています。

○　遺された人の苦痛の緩和

　　　分かち合いの会の開催圏域は，平成26(2014)年度は３圏域にとどまっていましたが，平成29(2017)年度には民間団体等の開催する分かち合いの会も拡充した結果，５圏域に増加しています。

課　題

　●　自殺企図に至った人には，精神科の関与等，継続した相談支援が必要です。

　●　自死遺族分かち合いの会の拡大が必要です。

具体的取組

①　未遂となった人の再企図の防止

　　ア　救急医療段階での支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 未遂となった人に対する介入支援の実施 | 救急医療機関に搬送された人への精神科医の関与及び継続的相談体制の整備 | 未遂となった人の再企図防止 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　　イ　支援体制の充実

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自殺を図り未遂となった人への対応に関する研修 | 自殺を図り未遂となった人に接する機会の多い相談窓口の担当者，警察や医療機関の職員等を対象とした研修 | 自殺を図り未遂となった人の支援に関わる人材の育成及び資質の向上 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 未遂となった人及びその家族等に対する支援 | ・総合精神保健福祉センターや保健所における相談  ・未遂となった人への地域支援事　業 | 未遂となった人の再企図防止 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　②　遺された人の苦痛の緩和

　　ア　自死遺族への支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自死遺族向けの啓発資料の配布 | 自死遺族向けリーフレットの作成・配布等 | 自死遺族に対する必要な情報の提供 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 自死遺族自助グループの支援 | 自死遺族のための自助グループ運営に係る協力支援 | 自死遺族等の心理的苦痛の緩和 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　　イ　支援体制の充実

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自死遺族への対応に関する研修 | 自死遺族に接する機会の多い相談窓口の担当者，警察や医療機関の職員等を対象とした研修 | 自死遺族の支援に関わる人材の育成及び資質の向上 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 民間の自死遺族支援団体との連携 | ・自死遺族支援団体連絡会の開催  ・自死遺族支援団体と合同してリーフレット等を作成 | 自死遺族の心理的苦痛の緩和及び必要な情報の提供・共有 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

（４）連携・協働して支援する体制の整備

【目指す姿】

○　生きる支援に関係する団体が，それぞれの役割を果たし取組を進めるとともに，相互に連携・協働することで，取組の効果が最大化されている。

○　広域的な視点から市町の自殺対策を支援することで，県内各地域において実情に応じた対策が講じられ，県全体で効果的な支援の体制が整備されている。

現　状

　○　関係団体の連携・協働

　　　自殺の各ステージにおいて，生きる支援に携わる関係機関・関係団体は増加しており，各圏域での連携支援ネットワーク体制も整備が進んでいます。

　　　また，平成28(2016)年に改正された自殺対策基本法においては，都道府県及び市町村は自殺総合対策大綱及び地域の実情等を勘案して，地域自殺対策計画を策定することとされ，県内市町においても計画の策定に向けて取り組んでいます。

課　題

　●　関係機関・関係団体相互の綿密な連携・協働により，生きる支援に係る体制を強化充実させる必要があります。

　●　市町の自殺対策計画の策定・進捗管理・検証等への支援を行う必要があります。

具体的取組

　①　地域におけるネットワークの強化

　　ア　関係団体との連携・協働

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 生きる支援に取り組む関係団体との連携 | 生きる支援に取り組む関係団体と連携した支援 | 包括的な支援による問題解決や自殺のリスクの軽減 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　②　市町への支援の強化

　　ア　市町との連携・協働

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 市町と連携・協働した自殺対策 | 自殺対策に関する地域関係者連絡会議の実施及び，連携支援ネットワーク体制による支援 | 県・市町が連携・協働しての自殺対策 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 市町の自殺対策計画の推進支援 | 市町の自殺対策計画の策定・進捗管理・検証等への支援 | 市町の実情に応じた対策の推進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

３　重点施策

（１）19歳以下の自殺対策

現　状

　○　19歳以下の自殺で亡くなった人の数が増加しており，原因不詳による自殺が多くなっています。

　○　本人が悩みを抱えた際にＳＯＳを出していないことや，周囲の人が自殺のサインに気づいていないことが考えられます。

課　題

　●　心の悩みに対する偏見があることに加え，対面や電話によるコミュニケーションを苦手に感じる若者が多く，ＳＯＳを出すことに抵抗感を感じています。

　●　相談窓口を周知するとともに，ＳＯＳの出し方に関する教育を充実させ，ＳＯＳの出し方に関するスキルを身に付ける必要があります。

　●　周囲の大人が自殺のサインを理解し，出されたＳＯＳに気づく感度を高めていく必要があります。

具体的取組

　①　ＩＣＴを活用した対策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 生きる支援に関するイベントや取組の周知 | ・テレビ等の広報番組  ・広報紙の発行  ・ＳＮＳへの掲載 | 県民の自殺や精神疾患に対する正しい知識や意識の向上 | 総務局  ・広報課 |
| 青少年のインターネット利用環境の整備 | ・青少年にインターネット上の有害情報を閲覧させないよう，保護者等を対象とした講習会等の開催  ・青少年が利用する携帯電話・パソコンへのフィルタリングソフトの設定等利用環境の整備 | 家庭内でのインターネット利用環境づくりに関して関心を高め，保護者が子供たちを有害情報やトラブルから守ろうという意思を持ち，家庭でのルール作りを通して，子供たちの情報モラルを育成 | 環境県民局  ・県民活動課 |
| ＳＮＳを活用した相談体制の構築 | 悩みを抱える若者を対象にした，ＳＮＳによる相談体制の構築 | 若者のコミュニケーションツールに適応した悩み等の解消 | 健康福祉局  ・健康対策課  教育委員会  ・豊かな心育成課 |

　②　ＳＯＳの出し方・受け止め方の周知

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| ＳＯＳの出し方に関する教育の実施 | 児童生徒を対象に，ＳＯＳの出し方に関する教育を実施 | 様々な困難やストレスに直面した際の対処方法の理解 | 教育委員会  ・豊かな心育成課 |
| 保護者等への啓発 | 保護者等を対象に，ＳＯＳの受け止め方に関する啓発を実施 | 児童生徒のＳＯＳや自殺のサインに気づける人の増加 | 教育委員会  ・豊かな心育成課 |
| 教職員等に対する研修 | 教職員等を対象とした児童生徒の人間関係づくりや，ストレスへの適切な対応，ＳＯＳの受け止め方に係る研修 | 児童生徒のメンタルヘルスと人間関係づくりに関する指導力の向上 | 教育委員会  ・教職員課 |

図10　ゲートキーパーの役割

●自殺をほのめかす言葉が聞かれたとき

●身近な人の様子がいつもと違うとき

（何か悩みがありそうだな…）（体調が悪そうだな…）

「つらかったですね」

「よく話してくれましたね」

「よく１人で頑張ったね」

「眠れていますか？」

「最近，しんどそうだけど…」

「元気ないから心配しているよ」

聴く

本人の気持ちを尊重し，

耳を傾ける

気づく

家族や仲間の変化に気づいて，

声をかける

つなぐ

本人の気持ちを受け止めてから，

専門機関に相談するよう促す

見守る

温かく寄り添いながら，

じっくりと見守る

（２）20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺対策

現　状

　○　20歳代・30歳代の経済生活問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，負債による自殺が多くなっています。

　○　若年で負債を抱えてしまう人がいることに加え，負債を抱えた場合に支援につながっていないことが考えられます。

課　題

　●　若者の安定した就職に向けた支援を充実させ，お金に関する教育を推進する必要があります。

　●　経済生活問題に関する相談窓口や支援制度を周知し，負債等の問題によってうつ状態になっている方を，心のケアへ確実につなげる必要があります。

具体的取組

　①　若者への消費者教育・就職支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 子供に向けた消費者教育の実施 | 子供を対象としたお金の使い方や消費者トラブルに関する啓発 | 負債を抱えてしまう若者の減少 | 環境県民局  ・消費生活課  ・学事課  教育委員会  ・高校教育指導課 |
| ひろしましごと館の運営 | フリーター等の若年求職者及び中高年の就職，社会貢献活動等を支援するための相談及びセミナー，情報提供 | 相談・支援による就職困難者の悩みの軽減 | 商工労働局  ・雇用労働政策課 |
| 地域若者サポートステーションの運営 | ・ニート等が抱える悩みや課題に係る相談・支援  ・関係機関とのネットワークの構築 | 相談・支援による就職困難者の悩みの軽減 | 商工労働局  ・雇用労働政策課 |

　②　経済生活相談と心のケアの連携

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 自殺ハイリスク者への法的支援事業 | 広島弁護士会との連携により，自殺ハイリスク者のケア会議等の場に弁護士を派遣し，法的な支援を実施 | 自殺の背景にある法的問題の解決 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 生活困窮者自立支援体制の整備支援 | 生活困窮者の自立の促進を図る体制整備のための研修実施や就労訓練事業所の認定 | 生活困窮者の自立の促進を図る体制の整備 | 健康福祉局  ・社会援護課 |
| 多重債務に関する相談窓口の連携強化 | 丁寧に事情を聞いてアドバイスを行う県及び市町の相談窓口の運営，関係機関，法律専門家への紹介・誘導等による連携強化 | 多重債務解決に向けた支援 | 環境県民局  ・消費生活課  健康福祉局  ・健康対策課 |

図11　自殺ハイリスク者への法的支援事業（広島モデル）

　広島県：広島県内居住者（広島市内を除く。）

広島市：広島市内居住者

②依頼

①相談・依頼

※本人の同意が要件

※借金・労働・家庭・学校等の

　様々な法的問題が対象

委託契約

広島弁護士会

医療・保健・福祉の関係者

・医療機関　　　　　　　 　　　　・保健センター

・訪問看護事業所　　　　　　　　　・福祉事務所

・自殺対策支援コーディネーター 　・地域包括支援センター　など

③関係者の参加

③弁護士の派遣

※派遣先の場所は不問

※本人や支援者の費用

負担はなし

ケア会議の開催

（３）30歳代・60歳代の勤務問題による自殺対策

現　状

　○　30歳代・60歳代の勤務問題による自殺で亡くなった人の数が増加しており，仕事や職場の人間関係といった悩みによる自殺が多くなっています。

　○　メンタルヘルス対策に取り組む事業所の割合は減少傾向にあることに加え，仕事の問題で悩んでも支援につながっていないことが考えられます。

課　題

　●　事業主のメンタルヘルスに対する意識が十分に高まっておらず，ストレスチェック等の制度の活用が不十分です。

　●　勤務問題に関する相談窓口を周知し，仕事の悩みでうつ状態になっている方を，心のケアへ確実につなげる必要があります。

具体的取組

　①　職場のメンタルヘルス対策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 事業主等に対する研修 | 事業所の事業主や安全衛生担当者等を対象としたこころの健康に関する研修 | 職場におけるこころの健康づくり | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 職場のストレスチェックを利用した産業保健スタッフとの連携の推進 | ・産業保健スタッフと連携した職場のストレスチェックの実施状況の調査  ・ストレスを抱えた人の精神科医療への連携 | 職場におけるこころの健康づくり及びうつ病等の精神疾患の早期発見，早期対応 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 働き方改革推進事業 | 働き方改革優良企業の取組事例に関する情報発信や，経営者層への働きかけ及び実践支援による，多様な働き方の広がり促進 | 県民の仕事と暮らしの充実に配慮できる環境の実現 | 商工労働局  ・働き方改革推進・働く女性応援課 |

　②　労働相談と心のケアの連携

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 労働相談コーナーの運営 | 県の労働相談コーナーにおける解雇，退職，賃金不払，労働条件等の問題に関する電話及び面談相談 | 労働問題を起因とする自殺予防 | 商工労働局  ・雇用労働政策課 |
| 労働関係機関との連携 | 労働関係機関と連携した研修の実施 | 職場におけるこころの健康づくり | 健康福祉局  ・健康対策課 |

（４）40歳代以上の健康問題による自殺対策

現　状

　○　40歳代以上の健康問題による自殺で亡くなった人の数が多く，うつ病や身体の病気で悩んでいます。

　○　うつ状態の方への早期対応が十分にされていないとともに，高齢になるほど身体の病気を原因とした自殺が多くなっています。

課　題

　●　かかりつけ医と精神科医等の連携をより一層推進する必要があります。

　●　悩みを抱える人の自殺のサインに気づき，各種相談窓口から心のケアへ確実につなげていく必要があります。

　●　身体の病気で悩みを抱える人が孤立しないよう，周囲が支えていく必要があります。

具体的取組

　①　医療へのつなぎの強化

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 医療連携体制の構築 | ・地域におけるかかりつけ医と精神科医等の連携会議の設置及び連携のための検討会等  ・救急医療機関と地域の精神科医等の連携のための検討会等 | うつ病の早期発見，早期治療及び未遂となった人の再企図の防止 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 連携支援ネットワークによる支援 | 支援コーディネーターによる，自殺対策に携わる関係機関・関係団体の連携 | 医療機関・各種窓口・支援団体等の相互連携 | 健康福祉局  ・健康対策課 |

　②　生きる支援の推進

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 生きる支援に関連する取組の連動 | 生きる支援に関連する様々な施策の連携の仕組みを検討 | 自殺リスクの高い人が抱える様々な悩みの早期発見・早期対応 | 全庁 |
| 声かけ・見守りの推進 | 民生委員児童委員，老人クラブ等地域の支援者の活動を通じた声かけ・見守り | 悩みを抱える人の早期発見・早期対応 | 健康福祉局  ・健康対策課  ・地域包括ケア  高齢者支援課 |

（５）災害被災者への支援

現　状

　○　平成30年７月豪雨で被災された方が，様々なストレス要因を抱えており，自殺リスクの増大が懸念されています。

　○　被災により，家族や親族，住居，生業等を喪失し，日常の生活を取り戻せていない方が数多く存在しています。

課　題

　●　災害被災者に対して，発災直後の心のケアのみならず，中長期的な支援体制が必要です。

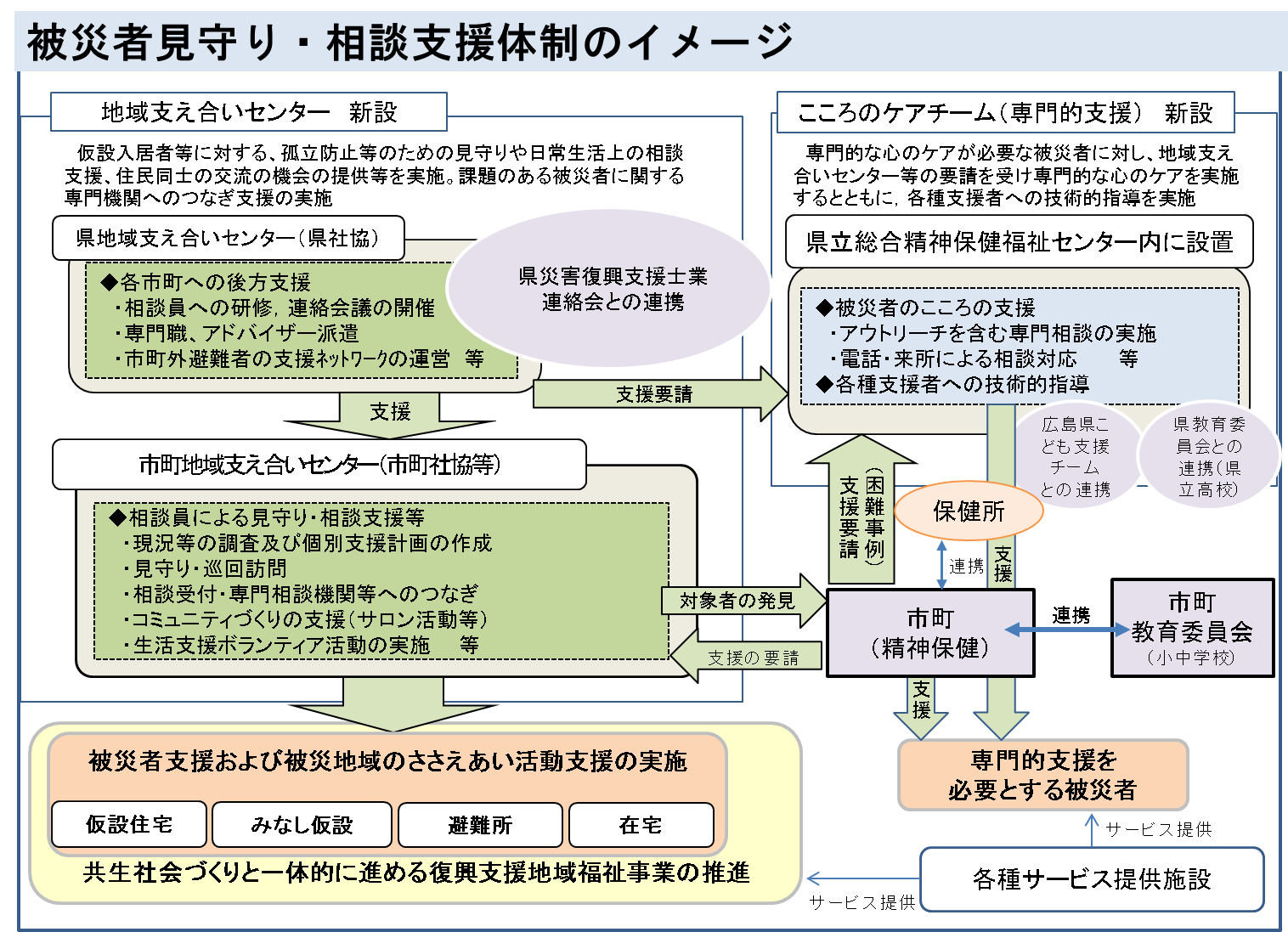
　●　被災された方が，一日でも早く日常の生活を取り戻せるよう，「平成30年７月豪雨災害からの復旧・復興プラン～創造的復興による新たな広島県づくり～」（平成30(2018)年９月広島県）と連動し，一人ひとりに寄り添った包括的支援に取り組む必要があります。

　●　被災された方に対する支援はもとより，支援に携わる方に対する心のケアや技術的な支援が必要です。

具体的取組

　○　被災者の心のケアと継続的な支援

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| 広島ＤＰＡＴの運営 | 災害時等において心のケアが必要な方に精神医療を提供する広島ＤＰＡＴの運営 | 災害等によるストレスや精神的問題等への迅速な危機対応 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 地域支え合いセンターの運営 | 被災者の見守りや相談支援，住民同士の交流の場を提供 | 被災者の孤立を防止し，早期の生活再建を支援 | 健康福祉局  ・地域福祉課 |
| こころのケアチームの運営 | 被災者への専門的な心のケア及び各種支援者の技術的指導を実施 | 専門的なこころのケアによる精神的な不安や孤立感の解消 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 広島県こども支援チームの運営 | ・避難所等での子供等との面接及び支援方法の決定  ・子供の支援者（保育士・教職員・保健師・スクールカウンセラー等）への研修等 | 災害時における，子供の心のケアに係る支援の提供 | 健康福祉局  ・こども家庭課 |



４　生きる支援関連施策

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取組 | 取組内容 | 期待される効果 | 担当課 |
| （１）普及啓発 | | | |
| 人権啓発の推進 | イベントの開催，啓発資料の作成・配布，マスメディアの活用等による，生命の大切さ等についての意識を育むための啓発の推進 | 生命の尊さ・大切さや，他人との共生・共感の大切さに係る県民の意識の向上 | 環境県民局  ・人権男女共同  参画課 |
| （２）人材育成 | | | |
| 保健師研修会 | 保健師の人材育成を実施 | 地域住民に寄り添い自殺対策を推進する保健師の資質向上 | 健康福祉局  ・健康福祉総務課 |
| 学生指導 | 保健師等を目指す学生の実習受け入れ | 将来の保健医療に携わり得る人材に対する，自殺対策の理解促進 | 健康福祉局  ・健康福祉総務課 |
| 母子保健従事者研修会 | 妊娠・出産・子育て期にわたる切れ目のない支援の必要性についての理解を深めるため，母子保健及び子育て支援関係者を対象に研修を実施 | 研修に自殺予防及びリスクに関する視点を盛り込むことによる，支援者の資質向上 | 健康福祉局  ・子育て・少子化対策課 |
| 市町・サービス事業者を対象とした障害者虐待予防のための人材育成 | ・指導者養成のための国の研修等へ  の派遣  ・市町に対し，虐待事案に対する介入や適切な権限行使に関する研修を実施  ・事業者に対し，身体拘束や行動制限を廃するための具体的な取組等に関する研修を実施 | 市町や事業所内での正しい知識の普及啓発による，虐待予防や相談，通報に対する的確な対応 | 健康福祉局  ・障害者支援課 |
| ろうあ者専門相談員 | ろうあ者の福祉増進のため，更生援護に係る相談に応じ，必要な指導・援助を実施 | 障害を持つ人やその家族には，様々な生活上の困難に遭い，自殺のリスクが高い人もいることから，適切な支援につなぐことが期待される | 健康福祉局  ・障害者支援課 |
| （３）相談支援 | | | |
| 県障害者権利擁護センターの運営 | ・使用者等による障害者虐待に係る通報等の受付  ・障害者及び養護者への支援に関する相談対応や相談機関の紹介  ・障害者及び養護者に対する支援に関する情報の収集，分析，提供など | 虐待の早期発見や早期対応による，個々の障害特性に配慮した支援の提供 | 健康福祉局  ・障害者支援課 |
| 警察安全相談の受理 | 悩みを抱えた相談者に対する，対処方法や関係機関の教示及び助言等 | 自殺リスクを抱えた者を早期発見し，必要な支援につなげる | 県警察本部  ・警察安全相談課 |
| （４）健康問題 | | | |
| 医療相談 | 医療に関する心配事や相談に対し，専門の相談員が助言や情報提供等を実施 | 心身の不安や悩み等の解消を図り，必要な支援へつなげる | 健康福祉局  ・医務課 |
| 精神障害者入院医療費公費負担 | 入院させなければ自傷他害のおそれがあると認められた精神障害者等を入院させた際に生じる医療費に係る公費負担 | 自傷等のおそれのある措置入院者に対し，適切な医療の受診を受けさせることによる自傷行為等の防止 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 自立支援医療費（精神通院）の公費負担 | 精神障害者の通院医療費に係る公費負担 | 精神疾患の治療は期間が長期となり，費用が高額となることが多いため，通院医療費の自己負担額を軽減することで，適切な医療を受けやすくする | 健康福祉局  ・障害者支援課 |
| 認知症疾患医療センターの設置・運営 | 認知症疾患医療センターの設置・運営，専門医療相談等による認知症患者やその家族に対する支援の充実 | 認知症疾患の保健医療水準の向上 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 若年性認知症の人への支援 | 若年性認知症の人が，その状態に応じた適切な支援を受けられるよう，若年性認知症の人の視点に立った取組を実施 | 若年性認知症の人やその家族の負担・不安の軽減 | 健康福祉局  ・地域包括ケア  　高齢者支援課 |
| 認知症に関する相談 | 認知症に関する専門相談 | 認知症に係る問題の早期発見・早期対応 | 健康福祉局  ・地域包括ケア  高齢者支援課 |
| ＨＩＶ・性感染症に対する正しい知識の普及啓発 | 世界エイズデー等における普及啓発の推進 | ＨＩＶ・性感染症に対する偏見や差別の解消 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| ＨＩＶ検査 | 保健所等におけるエイズ相談・ＨＩＶ検査及び，エイズ治療拠点病院等におけるＨＩＶ検査を実施 | ＨＩＶ感染の早期発見による，治療や相談への早期のつなぎ | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 難病相談事業 | 保健所及び難病団体において難病患者を対象とする相談会等を実施 | 難病患者やその家族の不安の解消及び社会参加の促進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 難病患者地域支援事業 | 難病患者のための相談，支援，入院施設の確保 | 難病患者やその家族の不安の解消及び社会参加の促進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 難病相談等支援事業 | 難病患者等の日常生活における相談支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行う拠点施設を設置し、地域における患者支援対策を推進 | 難病患者やその家族の不安の解消及び社会参加の促進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 | 小児慢特定疾病等の患者及びその家族の相談や地域交流会事業を実施し，患者の自立に向けた総合的な支援を実施 | 小児慢性疾病患者及びその家族の不安の解消及び社会参加の促進 | 健康福祉局  ・健康対策課 |
| 患者のための薬局ビジョン推進事業 | 薬局・薬剤師のかかりつけ機能や地域における健康サポート機能の強化を目的としたモデル事業の実施 | 住民の健康等に関する相談先の充実 | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 肝炎患者等に対する支援事業 | ・抗ウイルス薬に係る治療費や定期検査費用の助成  ・肝がん重度肝硬変入院医療費の助成  ・肝炎ウイルス陽性者のフォローアップ | 自殺の原因となりうる，治療や検査に係る経済的負担の軽減及び病態に応じた適切な治療を受ける機会の提供による健康に対する不安の軽減 | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 肝炎ウイルス検査事業 | 無料肝炎ウイルス検査の実施 | 病態が重症化する前に感染を発見し，早期治療に繋げ，自殺の原因となる健康問題の発生防止を図る | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 肝疾患に関する相談体制の整備 | 肝疾患診療連携拠点病院及び肝疾患相談室の整備，ひろしま肝疾患コーディネーターの養成・活用 | 面談や患者対応時に自殺リスクを早期に発見し，支援へと繋げる | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 介護予防事業の推進 | ・地域づくりを推進するため，アドバイザー派遣により，住民運営の通いの場の拡充や自立支援に資する地域ケア会議の展開を支援  ・地域活動に携わるリハビリテーション専門職の人材育成 | 高齢者の孤独感の解消，閉じこもりやうつ傾向の人の早期発見 | 健康福祉局  ・地域包括ケア  　高齢者支援課 |
| （５）経済生活問題 | | | |
| ヤミ金撲滅に向けた取締りの強化 | 金融犯罪の相談及び取締りの強化 | ヤミ金融の被害の防止 | 環境県民局  ・消費生活課  県警察本部  ・生活環境課 |
| 高齢者の権利擁護に関する相談 | 高齢者の権利に関する専門相談 | 高齢者の権利擁護に係る問題の早期発見・早期対応 | 健康福祉局  ・地域福祉課 |
| （６）勤務問題 | | | |
| 労使紛争の解決 | ・労働争議の調整  ・個別労働関係紛争のあっせん  ・不当労働行為の審査 | 労働トラブルを起因とする自殺予防 | 労働委員会  事務局 |
| 医療勤務環境改善支援センターの運営 | 医療機関の勤務環境改善の取組に対し，専門知識を持ったアドバイザーが支援する | 勤務環境の改善を進めることによる，医療従事者の負担軽減 | 健康福祉局  ・医務課 |
| （７）手段の防止 | | | |
| 医薬品等の監視指導 | 薬局，医薬品販売業及び医薬品等を業務上取り扱う施設への立入検査等 | 自殺の手段となる医薬品の適正な取り扱いの徹底 | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 毒物及び劇物の監視指導 | 毒物等の製造業及び販売業，取扱施設等への立入検査 | 自殺の手段となる毒物等の適正な保管管理等の徹底 | 健康福祉局  ・薬務課 |
| 農薬の危害防止 | 農林水産部局と連携した農薬に対する正しい知識の普及及び農薬の適正管理の指導 | 自殺の手段となる農薬の適正な保管管理等の徹底 | 健康福祉局  ・薬務課 |
| （８）前向きな支援 | | | |
| 動物愛護教室 | 学生等を対象に，動物とのふれあいや収容処分の実態等について学ぶ動物愛護教室を開催 | 動物とのふれあいや命の大切さを考えることを通じた，人に対する優しい心の育成 | 健康福祉局  ・食品生活衛生課 |
| 犬猫の譲渡 | 狂犬病予防法，動物の愛護及び管理に関する法律に基づき収容した犬猫の内，譲渡適性の高い犬猫を一般の方に無償で譲渡 | 犬や猫を飼うことを通じた，人に対する優しい心の育成 | 健康福祉局  ・食品生活衛生課 |
| 心のバリアフリー推進員設置事業 | 障害者及びその家族や事業者等からの相談対応 | 障害を持つ人やその家族には，様々な生活上の困難や差別等に遭い，自殺のリスクが高い人もいることから，適切な支援につなぐことが期待される | 健康福祉局  ・障害者支援課 |
| （９）県職員における取組 | | | |
| メンタルヘルス相談（県職員） | 県職員及び家族等を対象に，保健師・専門医・産業カウンセラー・民間医療機関による相談及びメール相談を実施 | メンタル不全の早期発見と重症化予防 | 総務局  ・人事課 |
| メンタルヘルスセミナー（県職員） | 県職員を対象に，ストレス対処や，管理職の役割等をテーマにしたセミナーを実施 | セルフケア・ラインケアの知識を深め，メンタル不全を未然に防止 | 総務局  ・人事課 |
| ストレスチェック（県職員） | 県職員を対象に，ストレスチェックを実施 | 職員自身のストレス状況への気づきや職場環境改善を通じて，メンタル不全を未然に防止 | 総務局  ・人事課 |
| メンタルヘルス相談（教職員） | 県立学校及び県教育委員会事務局等の教職員や管理職を対象に，臨床心理士の派遣や専門医療機関の医師による相談を実施 | メンタルヘルス不調者への適切な対応や職場環境づくりによる，メンタル不全の未然防止 | 総務局  ・人事課 |
| メンタルヘルス研修会（教職員） | 県立学校及び県教育委員会事務局等の教職員や管理職を対象とした研修の実施 | ストレスやメンタルヘルスの正しい知識の習得によるメンタル不全の未然防止 | 教育委員会  ・健康福利課 |
| ストレスチェック（教職員） | 県立学校及び県教育委員会事務局等の全教職員を対象に，ストレスチェックを実施 | 自らのストレス状況を把握し，セルフケアにつなげる | 教育委員会  ・健康福利課 |
| 復職トレーニング事業（教職員） | 県立学校及び市町立小中学校の教員のうち，精神疾患による病気休職中で，復職可能に近い状態である者に，復職支援を実施 | 職場への円滑な復帰及び復職後の再発防止 | 教育委員会  ・健康福利課 |

５　生きる支援に関連する民間団体等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 団体名 | 概要 |
| こころ | 社会福祉法人広島いのちの電話 | 生活の困難やこころの危機を抱え１人で悩んでいる方に対し，24時間年中無休であらゆる悩みの電話相談に応じる。 |
| 社団法人広島県精神保健福祉協会 | 「こころの電話」において，こころの健康に対するあらゆる問題，悩み，トラブルなどについての相談に応じる。 |
| 各広島ひきこもり相談支援センター | ひきこもりの問題を抱える１８歳以上の方及び家族の相談に応じる。  ○西部センター：特定非営利活動法人青少年交流・自立・支援センターＣＲＯＳＳ  ○中部・北部センター：一般社団法人広島県精神保健福祉協会  ○東部センター（サテライト）：特定医療法人仁康会小泉病院 |
| 広島県断酒会連合会 | 酒害に苦しむ者が同じ仲間との集団療法によって，自らの意志で酒を断ち，人間関係を強め孤独から脱却することで生きる力を強める。 |
| ＡＡ中四国セントラルオフィス | 自ら飲酒問題があり，その飲酒のとらわれから回復しようとする人たちの自助グループ。 |
| アラノン | アルコール依存の問題を持つ人の家族と友人が，お互いの共通の問題を解決していく自助グループ。 |
| 社会福祉法人光の園広島マック | アルコール・薬物・ギャンブル等で苦しんでいる人に対して，依存のない新しい生き方を支援するとともに，家族や周りに人たちの相談支援も実施。 |
| ＧＡ広島 | ギャンブルの問題について，経験と力と希望を分かち合って共通の問題を解決し，ほかの人たちもギャンブルの問題から回復するように手助けしたいという共同体。 |
| ギャマノン | ギャンブルの依存症者（パチンコ依存症者）の家族や友人のための自助グループ。 |
| ＮＰＯ法人自殺防止ネットワーク風 | お寺を中心としたネットワークづくりを進め，全国各地の自殺志願の方や自殺者遺族の方々の悩み・相談に応じる。 |
| ＮＰＯ法人ふれあい館ひろしま | 主に竹原市及びその近郊の住民に対して，子育て支援事業，子育て・介護・ホスピス等相談事業，世代間交流事業並びに子育て・介護・ホスピス等相談関係団体等との交流に関する事業を実施。 |
| 医療 | 一般社団法人広島県臨床検査技師会 | 電話によるＨＩＶ検査・相談に応じる。 |
| 一般社団法人広島県精神科病院協会 | 「精神科救急情報センター」において，精神疾患のある方やその家族からの電話相談に応じ，情報の提供や，必要に応じた各医療機関との連携を実施。 |
| 広島県精神神経科診療所協会 | 県内で精神科医として診療に従事する精神科医師の集まりで，自殺対策やメンタルヘルスの啓蒙活動や「こころの健康よろず相談」による直接相談を実施。 |
| 公益社団法人広島県看護協会 | 県民の健康と福祉の増進を目的とし，保健師，助産師，看護師及び准看護師の専門的教育と学術の研究を実施。 |
| 一般社団法人広島県医師会 | 社会保険医療・介護保険の充実，地域医療・地域保健並びに地域福祉の向上，医学教育の向上，公衆衛生の指導啓発を実施。 |
| 子供 | 公益社団法人青少年育成広島県民会議 | 青少年の健全な育成を図ることを目的に，様々な事業を実施。 |
| NPO法人ひろしまチャイルドライン子どもステーション | 18歳までの子どもがかける「子ども電話」に関する事業を行い，子どもの状況を社会に伝えると共に，「子どもの権利条約」の啓発，子どもが豊かに育つ環境創りに寄与することを目的とする。 |
| 労働 | 独立行政法人労働者健康安全機構広島産業保健総合支援センター | 働く人々の健康を確保するため，事業場で産業保健活動に携わる関係者（産業医・保健師・看護師・衛生管理者・事業主・人事労務担当者等）に対し，産業保健研修会や専門的相談等を実施するとともに，治療と職業生活の両立支援対策に係る各種支援を実施。 |
| 各地域産業保健センター | 労働者数50人未満の小規模事業場の事業者や小規模事業場で働く人を対象として，労働安全衛生法で定められた保健指導などの産業保健サービスを提供。 |
| 日本労働組合総連合会広島県連合会 | 政策制度や労働条件の改善活動，平和・人権・環境を守るための市民活動，男女平等参画社会の実現に向けた活動，政治活動，国際連帯活動等を実施。 |
| 経営 | 広島県商工会連合会，  商工会議所（13団体） | 「経営安定特別相談室」において，中小企業の倒産を防止するための相談に応じる。 |
| 経済 | 公益財団法人日本クレジットカウンセリング協会 | 「多重債務ホットライン」を通じて，多重債務者の債務整理と生活再建のためのカウンセリングを実施。 |
| 日本貸金業協会 | 「貸金業相談・紛争解決センター」を通じて，多重債務の再発防止を目的とした生活再建支援カウンセリング・家計管理診断・貸付自粛申告の受付け・講師派遣などを行う。 |
| 生活 | 公益財団法人広島県男女共同参画財団 | 男女共同参画社会の実現をめざして「情報・研修・相談・交流・チャレンジ支援」の５部門を柱とする事業を実施。 |
| ＮＰＯ法人反貧困ネットワーク広島 | 生活困窮者に対し，人間らしい生活と労働の保障を実現するべく，法律家，団体及び市民が連携し，貧困問題を社会的・政治的に解決するための行政・各種団体への働きかけ・政策提言・意見表明を行い，貧困にかかわる相談や講演，路上生活者等の一時保護施設の運営に関する事業を行い，誰もが生き生きと暮らせる社会の実現に寄与することを目的として活動。 |
| 社会福祉法人広島県社会福祉協議会 | 地域での様々な生活上の問題を見つけだし，住民相互の理解を深めてもらう講座や，身近に暮らす人たちが相互に関係を深めてもらう場づくり，具体的な支え合いの方法などの提案と，その活動展開を実施。 |
| 広島県民生委員児童委員協議会 | 県内（広島市を除く。）の民生委員児童委員を会員とし，会員の資質向上のための研修会や，委員活動の広報等を実施。 |
| 公益社団法人広島県老人クラブ連合会 | 地域の高齢者が，明るい長寿社会をめざし，生活を豊かにする楽しい活動や，地域を豊かにする社会活動を実施。 |
| 法律 | 広島弁護士会 | 県内各地に法律相談センターを設置して相談に応じるとともに，労働問題無料電話相談，高齢者・障がい者無料法律電話相談，こどもの悩み事電話相談，犯罪被害者電話相談，生活保護に関する無料相談，中小企業ひまわりほっとダイヤル等の無料法律相談を実施。 |
| 法テラス広島 | 問合せの内容に応じて，解決に役立つ法制度や地方公共団体・弁護士会・司法書士会・消費者団体などの関係機関相談窓口を無料で案内。 |
| その他 | 性被害ワンストップセンターひろしま | 性被害にあわれた方が，被害を抱え込まず，プライバシーを守られながら安心して，電話相談をはじめ面接相談や医療機関の受診，法律相談，カウンセリングなどの総合的な支援を受けることのできる相談窓口を運営。 |
| 公益社団法人広島被害者支援センター | 犯罪や事故に遭われた方やその家族をサポートするため各種相談を実施。 |